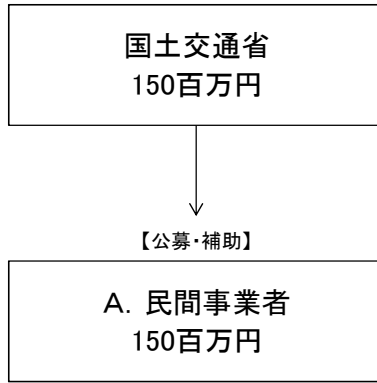


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅整備に係る官民協調型国際展開推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅政策課	課長 住本 靖	
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	日本再興戦略改定2015 インフラシステム輸出戦略(平成26年度改訂版) 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、クールジャパン			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が新興国等に対して、住宅整備分野に関する関連制度構築やプロジェクト実施支援を実施する際に、我が国民間企業が協調して相手国に対する技術提供や提案を行うことで、我が国が保有する知見・技術が活かせる制度構築やプロジェクトの実施を促進し、もって住宅整備分野における官民連携した国際展開の取組を強力に進めていく。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	相手国における住宅整備に係る制度構築やプロジェクト実施に向けた我が国政府の取組と協調して、相手国政府からの要望や相手国の市場ニーズに合致する以下の取組を実施する民間企業に対して支援を行う。 ①相手国の制度構築に資する保有する技術の提供 ②相手国の発展に向けた住宅整備プロジェクトに関する提案等						
実施方法	補助						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	150
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、住宅分野における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)として6件を計上する。	成果実績	件	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	6
		達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	セミナー・研修・視察等の開催回数	活動実績	回	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X: 予算額(百万円) / Y: セミナー・研修・視察等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費			平成28年度新規要求			
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	150				
	計	0	150				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国が住宅整備分野における政府間連携を進めている国において、当該国の課題解決、持続的経済発展に資するよう、民間企業による現地事情に合わせた技術提案や新技術開発、人材育成や個別プロジェクトにおける参入等の取組を国として積極的に支援することが、ひいては、我が国の国際貢献に資するとともに、民間企業における国際展開を効率的・効果的に進めることとなるから、広く国民のニーズがある施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間等の取組を促進させるため、国が主導して実施する必要はある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略」改訂2014やインフラシステム輸出戦略に位置づけられた施策であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	事業効果を的確に検証し、事業の実施方法について必要な改善を図るほか、事業の効率化についても、不断の見直しに努めていく。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
インフラ輸出促進の観点から事業の必要性は認められるが、資金が効果的に用いられるよう、対象事業については慎重な検討が必要である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

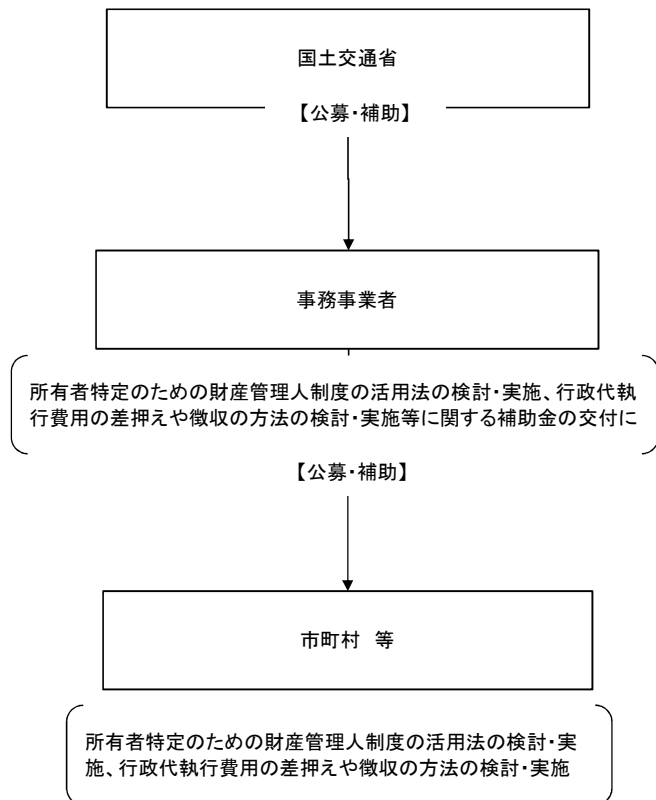
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	先駆的空き家対策モデル事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅総合整備課 住環境整備室	課長 北 真夫	室長 内田 純夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空き家対策において、空家対策特別措置法に関する具体的事務を市町村が進める際に、参考となり得る類似事例必ずしも十分に存在しない場合が少なくないことから、早急な対応が必要な場合であっても、市町村の対応が劣化する可能性がある。このため、十分な先例がない、空き家に対する先駆的な取組を行う市町村に対して、その事務の進め方の検討及びその事務の実施に要する費用を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○事業内容： 専門家等と連携し、十分な先例がない、空き家に対する先駆的な取組を行う市町村に対して、その事務の進め方の検討及びその事務の実施に要する費用を支援する。</p> <p>○補助対象： 所有者特定のための財産管理人制度の活用法の検討・実施 行政代執行費用の差押えや徴収の方法の検討・実施 等</p>							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	150	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	150		
	執行額	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に既存住宅の流通シェアを25%まで引き上げる ※現在、平成28年度3月閣議決定予定の住生活基本計画の見直し作業中で、空き家に関する新たな指標を設ける検討がなされているため、本成果指標の見直しも検討中である。	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14.9	14.7	-	
			目標値	%	-	-	-	25
			達成度	%	59.6%	58.8%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施事業者数	活動実績	団体	-	-	-		
		当初見込み	団体	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:予算額(百万円) / Y:実施事業者数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			平成28年度新規要求				
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	150					
	計	0	150					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	増加している空き家の対策に資する事業であり、ニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市町村による空家対策特措法の適切な運用の促進を図るものであり、国が支援する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業により、空家対策特措法の適切な運用を促進させることができ、適切な事業である。また、優先度も高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	過去の他事業に対する所見を踏まえ、本事業では必要性の高い事業内容に特価して効率的に事業に取り組む。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
空き家対策推進は重要な課題であり事業の必要性は認められる。当該事業で得られた先駆的な取組、事例について、他の市町村への横展開を適切に行う必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

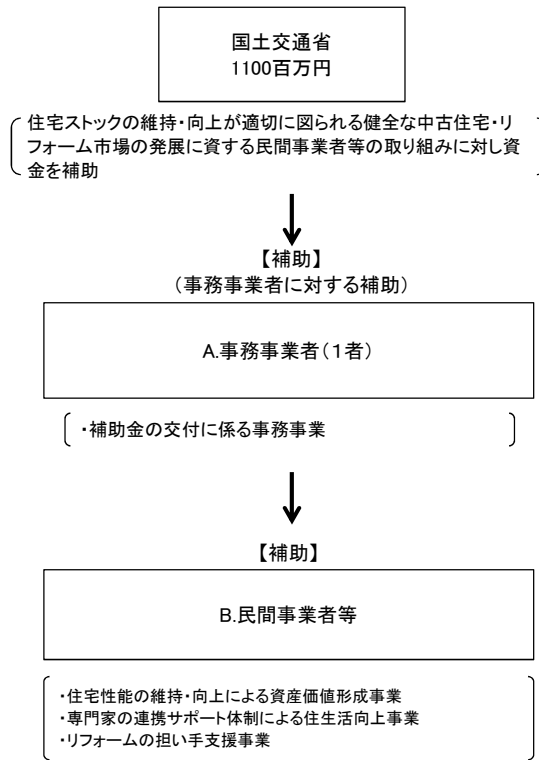
事業名	住宅ストック維持・向上促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室	室長 石和田 二郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる環境の整備を促進することにより、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①住宅性能の維持・向上による資産価値形成事業 住宅性能の適切な維持・向上が資産価値として適正に反映される流通・金融等の仕組みの開発・普及等に対し、支援を行う。 ②専門家の連携サポート体制による住生活向上事業 多様化する住生活ニーズに対して、複数の専門家が連携した体制により一元的に受け付け、個々のニーズに応じた助言・提案を行うサポート体制の整備に対し、支援を行う。 ③リフォームの担い手支援事業 リフォームの実施に際し、消費者が安心して容易に個々のニーズに見合った事業者を選択できるよう、ウェブサイト等を通じてリフォーム事業者の各種情報を提供する取組みに対し、支援を行う。 (補助率:定額、1/3等)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,100	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	1,100	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度にリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合を6%まで引き上げる	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	3.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	6
			達成度	%	-	63.3%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に既存住宅の流通シェアを25%まで引き上げる	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14.9	14.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	25
			達成度	%	59.6%	58.8%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度にリフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合を10%まで引き上げる	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	成果実績	%	0.2	0.2	0.2	-
			目標値	%	-	-	-	10
			達成度	%	2%	2%	2%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合を20%まで引き上げる	中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合	成果実績	%	1.4	2.4	4.9	-
			目標値	%	-	-	-	20
			達成度	%	7%	12%	24.5%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施予定事業者数	活動実績					
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X: 執行額(百万円) / Y: 実施事業者数	単位当たりコスト					
		計算式	X / Y	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費			平成28年度新規要求			
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	1,100				
計	0	1,100					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、住生活基本計画(平成23年3月15日閣議決定)や日本再興戦略(平成27年6月30日閣議決定)等に基づき、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる環境の整備を促進することにより、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる環境を整備するため、国において様々なノウハウを有する民間事業者を支援することで、効率的で実用性の高い事業を実施する。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>中古住宅・リフォーム市場の活性化の観点から事業の必要性は認められる。専門家のサポート体制による助言・提案について具体の事例を蓄積し、何らかの形で公表して広く情報共有を図るなどの仕組みを構築したらどうか。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築材料等に関するサンプル調査			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎 和志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大臣認定仕様とは異なる仕様の建築材料等の製造・出荷の再発を防止するため、大臣認定を取得した建築材料等に関するサンプル調査を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する体制を整備することにより、大臣認定を取得した建築材料等の品質と建築物の安全性を確保するとともに、建築基準法に基づく大臣認定制度の信頼性を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能、検査・品質管理体制の確認、または性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。(補助率:定額補助)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	150	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	大臣認定仕様とは異なる仕様の建築材料等の製造・出荷を防止するため、平成32年度までに、大臣認定仕様への不適合が確認された件数を0とする。	サンプル調査実施件数に対する大臣認定仕様への不適合が確認された件数の割合	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	0
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	サンプル調査実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:予算額(百万円) / Y:サンプル調査実施件数(件)	単位当たりコスト	(百万円)/件	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			平成28年度新規要求				
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	150					
	計	0	150					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大臣認定を取得した建築材料等に対する信頼性や建築物の安全性の低下、それに伴う国民の生命・財産を脅かす事態等を未然に防止するために、本事業を実施する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、大臣認定制度の適正性・信頼性の確保に必要不可欠であり、大臣認定を行う国が行うべき業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	大臣認定を取得した建築材料等の信頼性が損なわれる事業の発生を受け、本事業を導入する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	大臣認定を取得した建築材料等に関するサンプル調査を通じて、建築材料等の大臣認定仕様への適合性等を検証することにより、大臣認定を取得した事業者が、適正な大臣認定品の製造・出荷の確実性を高めることは、大臣認定制度の信頼性の確保に必要不可欠である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の必要性は高く、効率的な検査等を行うことが必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
150百万円



【公募・補助】

A.民間事業者等
150百万円

大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能、検査・品質管理体制の確認、または性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

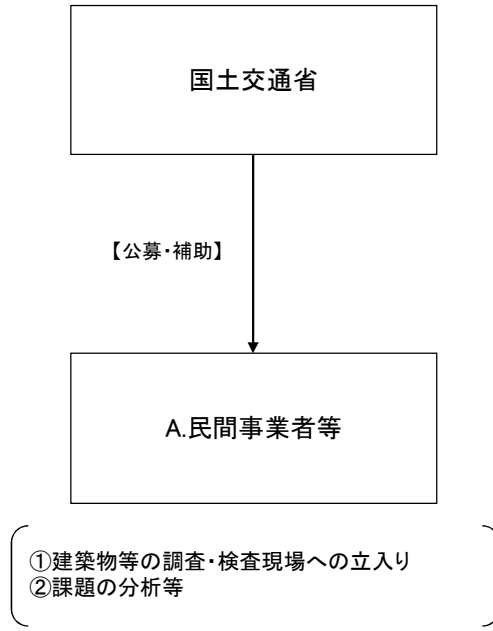
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	定期報告制度の運用に関する調査事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課	課長 石崎 和志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年度からの新たな定期報告制度の施行を踏まえ、立ち入り調査により、定期調査・検査の実態を適切に把握・分析し、今後の定期報告制度の合理的な運用に向けた取組みを推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	定期調査・検査の対象となっている建築物等の調査・検査現場への立入等を行うことにより、調査・検査が適切に実施されているか否かについてチェックすることで、定期報告制度の実効性の確保を図る。また、調査・検査現場への立入調査やヒアリングで収集した事例を分析するとともに、定期報告制度の実態を把握し、今後の改善点等を整理する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	50	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	建築物・昇降機等それぞれに設定した立入調査の目標件数のうち、実際に立入調査を実施した件数を100%とする。	設定した目標件数のうち、実際に立入調査を実施した件数の割合	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	立入調査実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X:予算額(百万円) / Y:立入調査実施件数(件)	単位当たりコスト (百万円)/件	-	-	-	-		
		計算式	X / Y	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			平成28年度新規要求				
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	50					
	計	0	50					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	定期調査・検査の適正な実施を促進し、定期報告制度の実効性の向上を図ることは、多数の者が利用する建築物等の安全の確保をするという社会のニーズを反映した事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は民間に対して直接調査を行うため、公平性が確保されねばならず民間の実施になじまない。また、本事業では、国が定めた方法・判定基準等に基づき、調査・検査が適切に実施されているか確認をするものであることから、国が直接的に実施した方が効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業により定期報告制度の実効性を高め、建築物等の安全の確保を促進することは、国民の住生活の安全を確保することにも繋がることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	他事業における行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業の効率的・効果的な執行に努める。		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の必要性は認められる。調査・検査の結果を適切に定期報告制度の運用改善につなげていくことが必要。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	昇降機等の安全装置の審査制度の円滑な導入に向けた実施体制整備への支援			担当部局庁	住宅局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建築指導課	課長 石崎 和志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昇降機等の安全確保に関する審査制度の見直しを行い、現在、法令改正により、昇降機等の安全装置における第三者認証を創設し、その確実な実効性を担保するため、2年後の平成30年度に施行する予定である。審査制度の施行後なるべく早期に第三者認証がなされるためには、事前の準備を進めることが必要なことから、平成28年度より製造者・設計者・審査者等関係者に対して制度の周知を行うものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	製造者・設計者・審査者等関係者に対して、新たな昇降機等の安全装置の審査制度の周知、普及啓発を行い、新たな昇降機等の安全装置の審査制度の円滑な導入、第三者認証の着実な実施など同制度の実効性の向上に資する取り組みを着実に推進できるよう、国として必要な支援を行う。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	10	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度中に、新たなエレベーターの制動装置の審査制度に係る相談対応を100回実施する。	新たなエレベーターの制動装置の審査制度に関する相談対応回数	成果実績	回	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	説明会開催件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X: 予算額(百万円) / Y: 説明会開催件数(件)	単位当たりコスト	(百万円) / 件	-	-	-	-	
		計算式	X / Y	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			平成28年度新規要求				
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業補助金	-	10					
	計	0	10					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建築基準法令の改正により見直された新たな昇降機等の安全装置の審査制度の改正内容等について、昇降機の製造者や建築士等に対して漏れなく認知させることで、円滑に新制度を定着させるという社会のニーズを反映した事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建築基準法令の改正により見直された新たな昇降機等の安全装置の審査制度を創設する予定であるが、新たな審査制度の周知や普及啓発など、国として必要な施策の推進を徹底して行うものであるから、国が国費を投じて実施を促す必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	新たな昇降機等の安全装置の審査制度の改正内容等について、本事業により、幅広く周知し、普及啓発を行うことは、今後導入される新制度を円滑に導入・定着させる観点から優先度が高いものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	他事業における行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業の効率的・効果的な執行に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の必要性は認められるが、制度の周知が徹底されるよう。効果的な周知方法を検討する必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【公募・補助】

A. 民間事業者等

- ①建築物所有者等に対する普及啓発
- ②その他、手続きに係る支援

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック